

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 経企-24 人権啓発事業 <input type="checkbox"/> 支援部門							
主管課	文化人権推進課	関連課	人権・男女共同参画施策推進連絡会の構成課					
分野名	平和・人権							
目標 (目標値)	「かまくら人権施策推進指針」に基づき人権啓発事業を行う。							
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考			
	人口	177,895人	177,224人	177,204人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯				
	事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	4,745	3,965	2,793				
	(国・県)	1,324	324	368				
	(負担金等)							
	(一般財源)	3,421	3,641	2,425				
	人員配置数	1.2人	1.2人	1.8人				
	人件費(千円)	9,233	9,615	16,354				
事務事業 運営経費	協働のパートナー	鎌倉市人権擁護委員会・神奈川人権センター・横浜国際人権センター		鎌倉市人権擁護委員会・神奈川人権センター・横浜国際人権センター		鎌倉市人権擁護委員会・神奈川人権センター・横浜国際人権センター		
	総事業費(千円)	13,978	13,580	19,147				
	市民1人当りの経費(円)	79	77	108				
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	藤沢市	逗子市	茅ヶ崎市	横須賀市	三浦市		鎌倉市
	神奈川人権センター補助金	¥400,000	¥150,000	¥200,000	¥600,000	¥150,000		¥285,000
	横浜国際人権センター補助金	¥400,000	¥200,000	¥200,000	¥850,000	¥150,000		¥285,000
	人権擁護委員会補助金	¥433,000	¥168,000	¥149,000	¥573,000	¥19,000		¥295,000
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)	
市主催人権研修会の開催	◎	目標値	3回	3回	3回	3回		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	3回	3回	2回	3回		

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
人権啓発事業	4,745	人権啓発事業	2,719	今後の方向性	B	理由・手法	人権尊重の思想を引き続き啓発する必要がある。これまでの手法に加え、さらに効果的な手法を検討する。
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	さらに人権意識を普及するため、効果的な啓発活動を進めるとともに、「かまくら人権施策推進指針」(平成16年3月策定)の改定作業を行う。											
課題解決のための取組	・人権フェスタ2013鎌倉や人権メッセージパネル展の開催等により、広く市民への人権意識の啓発に努めた。 ・人権擁護委員が相談業務により困難を抱える人々を支援したほか、未就学児への人権教育に取り組んだ。 ・かまくら人権施策推進委員会を2回開催し、人権施策推進指針の改訂を行った。						取組の結果	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決				
未解決の課題	人権啓発活動の成果は定量的指標のみでは判断できず評価が困難であるが、さらに効果的な啓発活動を進めることが求められる。											
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)				①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	△	④公平性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組・H26予算への反映)	改訂人権指針を定説に進行管理するとともに、幅広い世代の市民に対して人権意識の啓発に努める。						A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止		<input checked="" type="checkbox"/> B	※事業完了		

評価者名

文化人権推進課長

春日 和美

(2面) 小事業・個別事業の評価

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

(単位:千円)

小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
	①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
人権啓発事業	啓発のための講演会の開催及び参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行った。鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援した。他				○	○	△	○	
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
		854	事務補助嘱託員報酬	2,057	2,056	○	○	○	○
		854	かまくら人権施策推進委員会委員報酬	156	104	○	○	○	○
		854	人権啓発講演会講師等謝礼	137	80	○	○	△	○
		854	事務補助嘱託員費用弁償	149	138	○	○	○	○
		854	人権啓発書籍等消耗品費	372	302	○	○	△	○
		854	人権啓発用印刷製本費	56	50	○	○	△	○
		854	人権啓発活動事業委託料	1,200	1,045	○	○	○	○
		854	人権啓発講演会用車輜賃借料	96	85	○	○	○	○
		854	四市一町人権事業事務連絡会負担金	20	20	○	○	○	○
854	鎌倉市人権擁護委員会補助金	295	295	○	○	○	○		
854	神奈川人権センター補助金	285	285	○	○	○	○		
854	横浜国際人権センター補助金	285	285	○	○	○	○		
※ 事業完了									
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	※ 事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	※ 事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	※ 事業完了								